

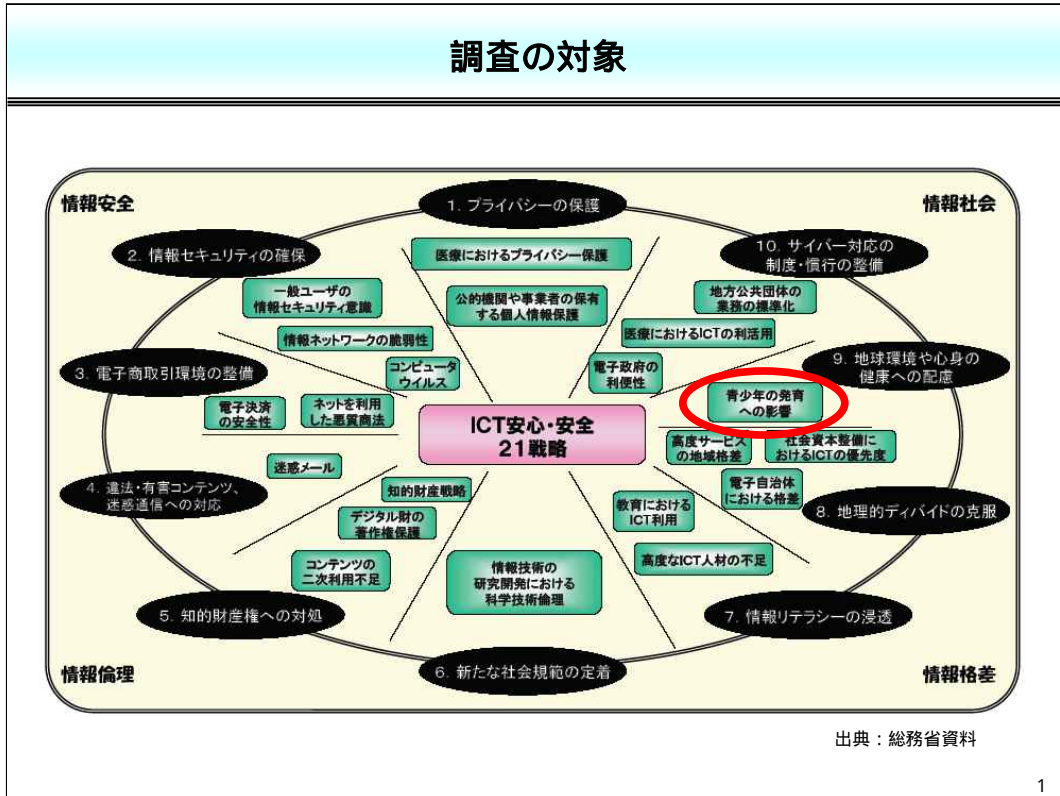
# ICTの青少年の発育に与える影響について

2005年12月

美馬 正司

ITあるいはICTが青少年の発育に対して悪い影響を与えていると言われて  
いるが、本当にそうであろうか。そのような疑問を解消するため、インター  
ネットの普及と青少年の犯罪の関係性について、統計データを中心に考察  
を行った。

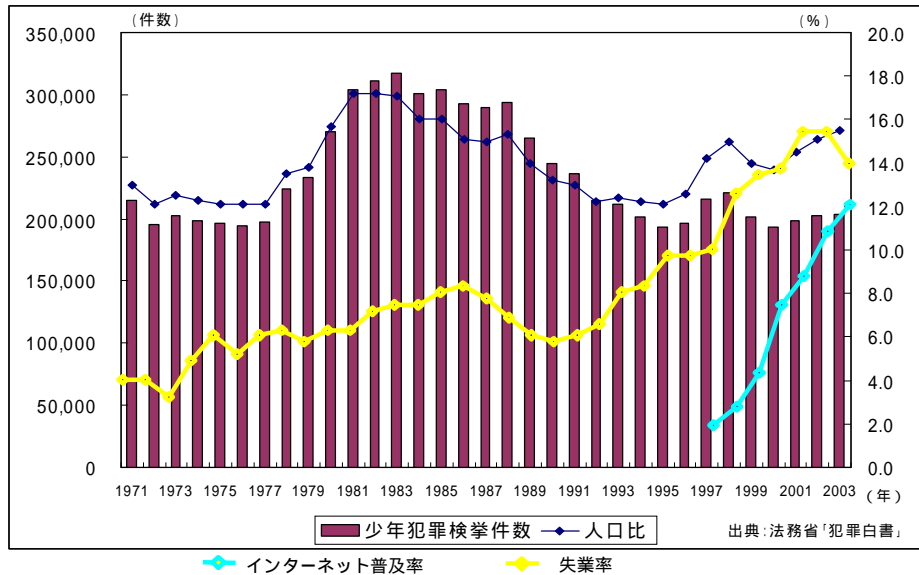
## 調査の対象



これは総務省の「u-Japan政策」の中で「ICT安心・安全21戦略」として、安心かつ安全な社会を構築する上で、ICTに関連した社会課題を整理した図である。本稿は、右にある「青少年の発育への影響」に焦点を当てて考察を行うが、他の課題とも関連する部分も存在する。

## ICTの少年犯罪に与える影響 1

### ICTの発展が少年犯罪を助長しているのか？



2

まず、ICTの発展が少年犯罪を助長しているのかどうかを検討する。

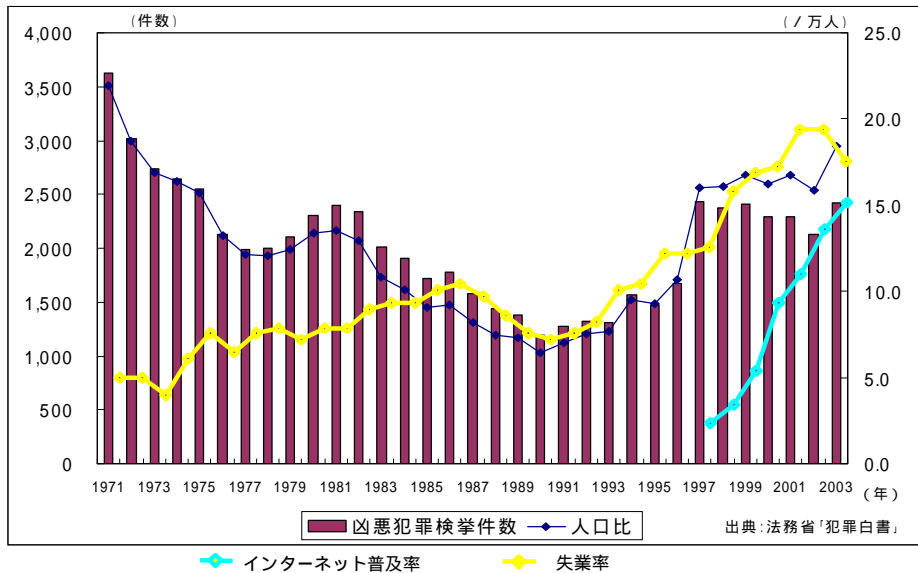
上図は少年犯罪の検挙件数と人口比を示したものであり、検挙件数自体は停滞傾向にあるものの、人口比では増加傾向にある。

ただし、ずっと増加傾向にあるのではなく、1980年まで増加傾向にあったものが90年代前半まで減少傾向に転じ、これが90年代後半から再び増加傾向になっている。

この増加傾向は確かにインターネットの普及と重なるものの、失業率等、他の要因とも相関が見られ、インターネットの普及が影響しているとは一概に言えない。

## ICTの少年犯罪に与える影響 2

### ICTの発展が少年犯罪を凶悪化させているのか？



3

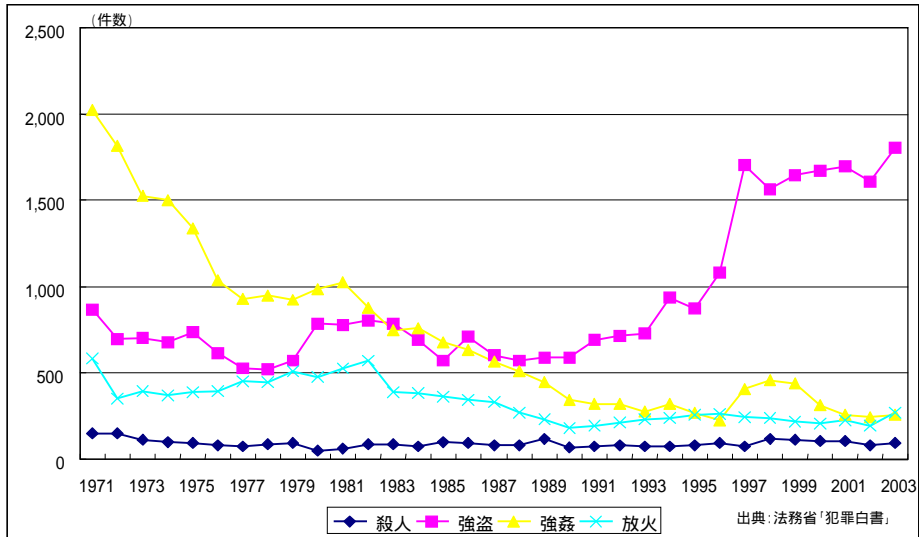
また、マスコミ等を中心に少年犯罪が凶悪化しているということが報道されているが、この点についても検討する。上図は凶悪犯罪の検挙件数と人口比の推移を示したものであるが、凶悪犯罪の定義はデータの出典として使っている「犯罪白書」のものではなく「警察白書」のものを用い、殺人、強盗、強姦、放火の四つの犯罪を集計している。

凶悪犯罪は1990年代から増加傾向にあり、1997年から急に増加し、確かに凶悪化の傾向があるようである。ただし、こちらも1970年代から減少傾向にあったものが90年代から増加傾向に転じており、一概に増加しているわけではない。

90年代後半の増加はインターネットの普及時期と重なるが、一度増加してから停滞傾向にあることから、その相関はあまり高くない。むしろ90年代以降の増加傾向を見ると、失業率との相関が高いようにも見受けられる。

### ICTの少年犯罪に与える影響 3

少年犯罪は本当に凶悪化しているのか？

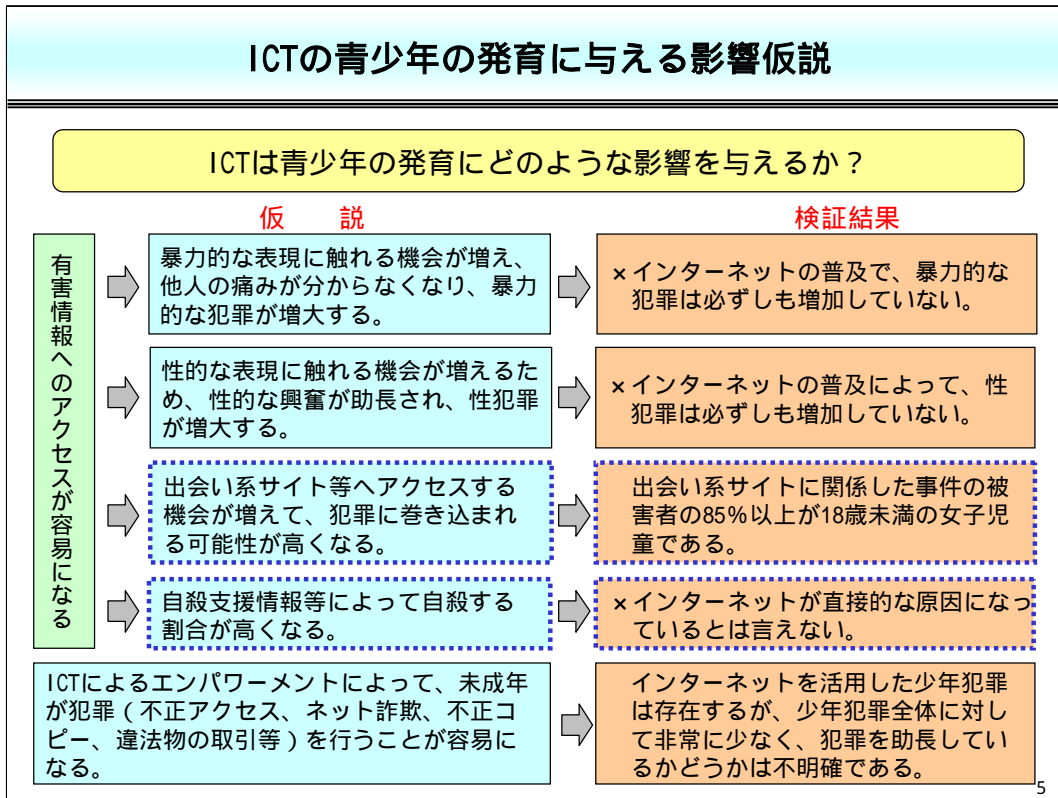


4

次に凶悪犯罪それぞれの推移を見ると、凶悪犯罪と言っても、その傾向は異なっていることが分かる。

増加傾向にあるのは強盗のみであり、それ以外の三つの犯罪に関しては、減少あるいは停滞傾向にある。したがって、一概に凶悪化していると言うことも難しい。

## ICTの青少年の発育に与える影響仮説



前述のように、インターネットの普及と少年犯罪に関しては、明確な相関が見られないが、ここではもう少し、細かな部分でその関連性を分析したい。つまり、ICTが少年犯罪に与える影響について仮説を立てて検討する。

まず、有害情報へアクセスが容易になることで犯罪が増えることが予想され、その一つとして、暴力的な表現に触れる機会が増えて、その結果、暴力的な犯罪が増えるという仮説を立てることができる。これについては6頁に検証結果を示す。

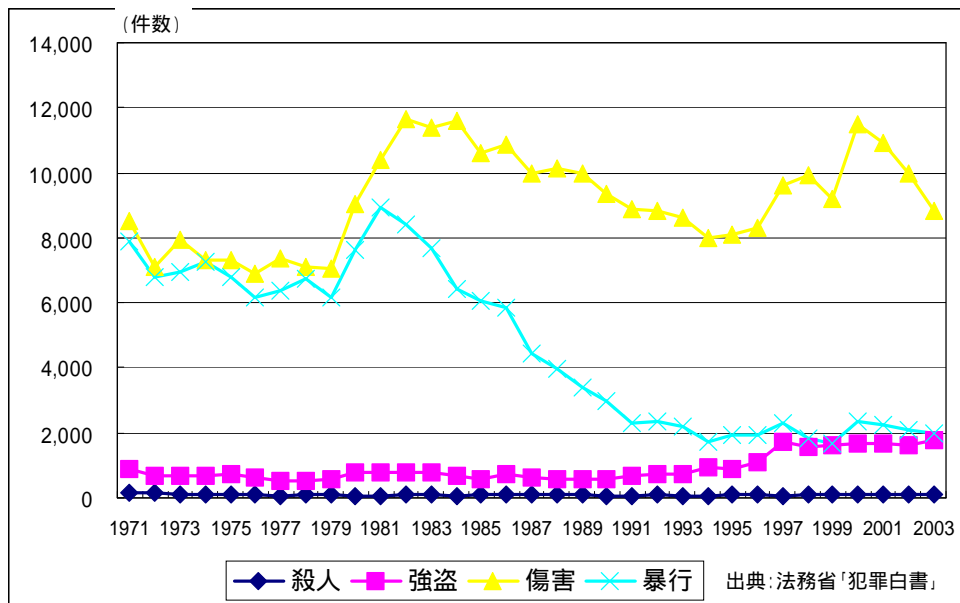
次に性的な表現に触れる機会が増えて、その結果、性的な犯罪が増加するという仮説を立てることができる。これについては7頁に検証結果を示す。

また、犯罪に巻き込まれる可能性もあり、出会い系サイト等によって犯罪に巻き込まれる機会が増えるという仮説を立てることができ、これについては8頁に検証結果を示す。

犯罪ではないが、自殺に関しても、自殺支援サイト等によって、自殺が増えているのではないかと仮説を立てることができ、これについては9頁に検証結果を示す。

最後にICTによるエンパワーメントによって、従来は難しかったことができるようになり、これが少年犯罪を助長しているという仮説を立てることができ、これについては10頁に検証結果を示す。

## 仮説の検証結果 1



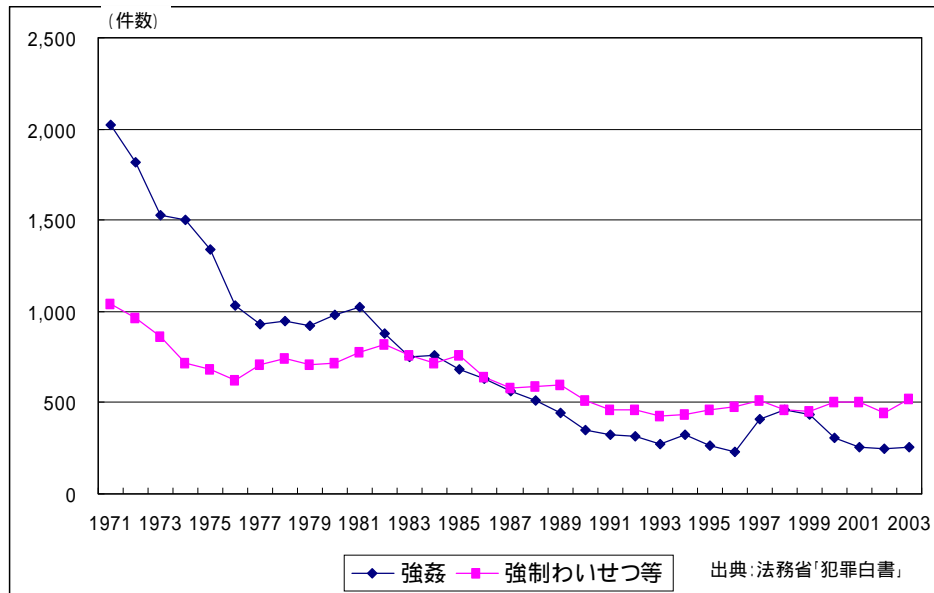
6

暴力的な犯罪として、殺人、強盗、障害、暴行という四つの犯罪の検挙数を上図に示す。

強盗に関しては、前述したように増加しているものの、暴行に関しては、1980年代に急速に減少し、90年代以降は停滞傾向にある。また、障害に関しては、90年代前半から増加傾向が見られたものの、2000年以降、再び減少傾向にある。

このような状況を踏まえると、インターネットの普及と暴力的な犯罪には明確な相関は見られず、インターネットの普及が暴力的な犯罪を助長しているとは言えない。

## 仮説の検証結果 2



7

性的な犯罪として強姦と強制わいせつ等の検挙件数の推移を示したのが上図である。

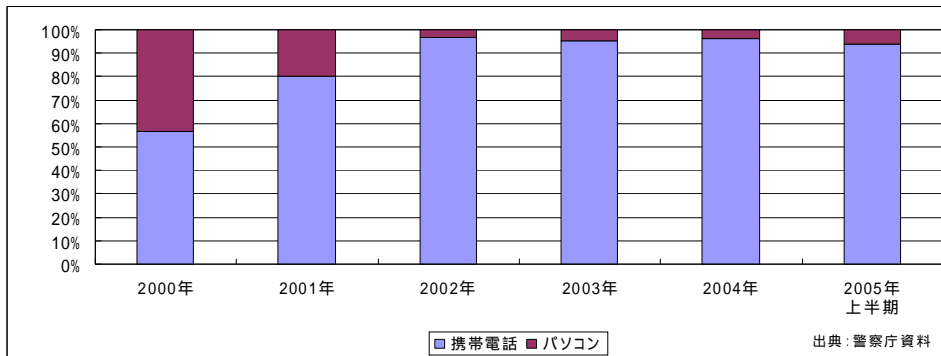
両方とも減少傾向にあり、インターネットの普及によって増加しているということはなく、関連性は見られない。



### 仮説の検証結果 3

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年上半期
被害者数(人)	102	757	1517	1510	1289	578
児童(18歳未満)(人)	71	584	1,273	1,278	1,085	497
全体に対する割合(%)	69.6%	77.1%	83.9%	84.6%	84.2%	86.0%
児童のうち女性(人)	68	574	1,255	1,262	1,076	493
全体に対する割合(%)	66.7%	75.8%	82.7%	83.6%	83.5%	85.3%

出典:警察庁資料



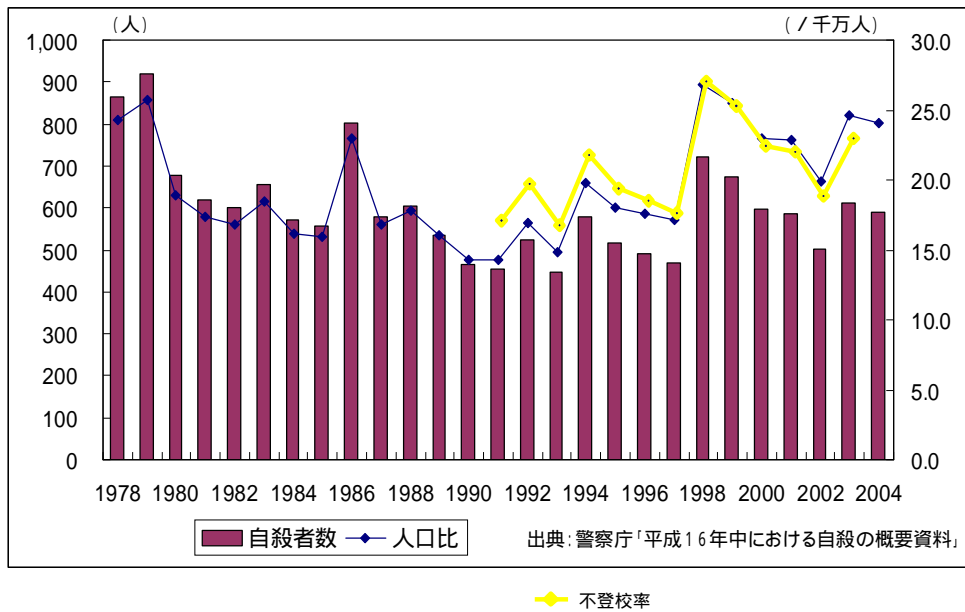
8

上表は、出会い系サイトに関連した犯罪の被害者数と、その中に示す児童及び女性の割合を示したものである。これによると、出会い系サイトに関連した犯罪の被害者の8割5分が女性の児童となっており、その比率は非常に高い。また、被害者数も2003年まで増加している。

このようなことから出会い系サイト等によって、青少年が犯罪に巻き込まれる可能性が拡大しているということは言えると考えられる。

ちなみに、上図に示すように、出会い系サイトへのアクセス手段としては当初、パソコンも使われていたが、2002年以降はほとんど携帯電話になっており、携帯電話の普及やインターネットサービスの拡充が大きく影響していると予想される。

## 仮説の検証結果 4



9

青少年の自殺者とその人口比を示したものが上図である。

確かに、自殺者の人口比は増加傾向にあり、インターネットの普及とも相関するよう見られる。

しかし、図に示したように、この自殺者の人口比は学校の不登校率と非常に高い相関関係にあり、この不登校率が青少年の自殺に大きな影響を与えていると考える方が妥当である。

したがって、自殺支援サイトが自殺を助長する可能性はあるかも知れないが、自殺をすること自体の大きな要因とはなっていないと考えられる。

## 仮説の検証結果 5

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年上半期
10歳代(人)	6	2	6	16	26	15
10歳代の割合	16.2%	3.9%	8.7%	21.1%	29.5%	25.9%
20歳代(人)	13	28	30	26	21	22
30歳代(人)	16	5	26	24	23	15
40歳代(人)	2	16	7	9	17	5
50歳代(人)	0	0	0	1	1	1
計(人)	37	51	69	76	88	58

出典: 警察庁資料

コンピュータソフトに関する著作権侵害刑事事件は2000年度以降115件発生しており、うち少年(20歳未満)が被疑者になっているものは以下の9件である。

日時	事件の内容
2004年 3月 2日	海賊版販売の男子高校生を書類送検
2003年11月27日	「Winny」を使った公衆送信権侵害を刑事摘発
2003年 5月30日	親子でヤフーオークションに海賊版出品
2003年 2月20日	海賊版ソフトの「交換サイト」に初の刑事摘発
2001年11月28日	ファイル交換ソフトで世界初の刑事摘発
2001年10月15日	インターネットで海賊版販売の2人を書類送検
2000年 3月26日	人気アニメのデジタル海賊版販売 高校生を逮捕
1999年10月10日	海賊版販売の15歳少年を書類送検
1999年 7月 4日	インターネット上の組織「ファミコン決死隊」開設者ら4人を逮捕

出典: (社) コンピュータソフトウェア著作権協会

10

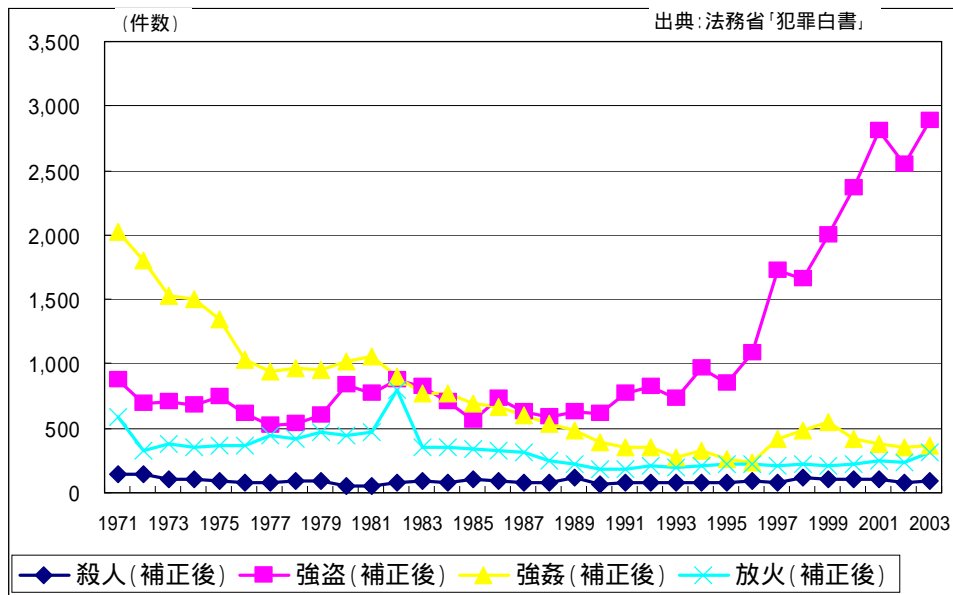
ICTによるエンパワーメントの代表的な例として不正アクセスと不正コピーを取り上げる。

上の一番目の表は不正アクセスで検挙された人の年齢構成を示したものであり、10歳代の割合は増加傾向にある。

一方、不正コピーによって著作権侵害の刑事事件になっているものの中で、20歳未満の者が関わっているのは9件であり、1割にも満たない状況にある。

確かに、ICTによるエンパワーメントによって、新たな犯罪を行う青少年が増えているように見られるが、一般刑法犯検挙人員中、少年の占める割合が37.9%であることを考慮すると、上記の割合は高いとは言えない。

## 補正後のデータ 1



11

前述のような分析結果から、インターネット、あるいはICTの普及によって少年犯罪が助長されているとは必ずしも言えないことが分かった。出会い系サイトのように、一部には少年に被害が集中している例が見られるものの、犯罪全体から見た場合、少年犯罪においてICTに起因していると考えられるものはほとんどない。

最後に、本稿の分析において気になる点を捕捉しておく。今回の分析で用いたのは検挙数であるが、これに対しては検挙率が低下しているので一概に評価できないという批判もあろう。

そこで、検挙率で割った実際の犯罪認知件数について本頁及び次頁の図に示す。

図に示す通り、検挙率で補正をかけても、それ程、大きな違いは見られない。これは検挙率が低下しているとは言っても、凶悪犯罪等に関してはその低下は大きくないためであり、むしろ軽犯罪の方が検挙率の低下が大きい。そのような中で、強盗に関しては、補正をかけるとより増加傾向が顕著であり、強制わいせつ等に関しては、増加傾向が見られる。

これらの二つはインターネットの普及の推移と相関が高いように見受けられるが、他の類似犯罪とは相関が見られないことを考慮すると、その因果関係は明確でなく、今後さらなる検討が必要と考えられる。

## 補正後のデータ 2

